



平成 28 年 6 月 20 日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社  
(コード番号 1925 東証第一部)  
代表者名 代表取締役社長 大野 直竹  
問合せ先 上席執行役員 I R 室長 山田 裕次  
電話番号 (06) 6342 - 1400

(訂正・数値データ訂正) 「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

平成 28 年 5 月 13 日に発表いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に連結キャッシュ・フロー計算書の当連結会計年度の数値及び連結財務諸表に関する注記事項に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。なお、本件訂正による連結経営成績及び連結財政状態への影響はございません。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	278,497	<u>△202,507</u>	<u>△130,125</u>	188,923
27 年 3 月期	139,465	△235,027	129,202	234,544

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	278,497	<u>△202,447</u>	<u>△130,185</u>	188,923
27 年 3 月期	139,465	△235,027	129,202	234,544

<添付資料 2 ページ>

《参考資料》主な経営指標の推移

1. 経営指標等

【訂正前】

決算年月	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月 予想
(中略)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164,247	78,451	139,465	278,497	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140,736	△240,439	△235,027	<u>△202,507</u>	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,633	110,131	129,202	<u>△130,125</u>	—
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	245,037	198,733	234,544	188,923	—

【訂正後】

決算年月	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月 予想
(中略)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164,247	78,451	139,465	278,497	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140,736	△240,439	△235,027	<u>△202,447</u>	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,633	110,131	129,202	<u>△130,185</u>	—
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	245,037	198,733	234,544	188,923	—

<添付資料 7 ページ>

1. 経営成績・財政状態に関する分析
- (2) 財政状態に関する分析
2. キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加 2,784 億 9 千 7 百万円、投資活動による資金の減少 2,025 億 7 百万円、財務活動による資金の減少 1,301 億 2 千 5 百万円等により、あわせて 456 億 2 千万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末には 1,889 億 2 千 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 2,784 億 9 千 7 百万円（前期比 99.7%増）となりました。これは、主に 1,562 億 1 千 4 百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、退職給付債務の計算における割引率変更により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 2,025 億 7 百万円（前期は 2,350 億 2 千 7 百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことや、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 1,301 億 2 千 5 百万円（前期は 1,292 億 2 百万円の増加）となりました。これは、主に借入金等の有利子負債の返済を行ったことによるものです。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加 2,784 億 9 千 7 百万円、投資活動による資金の減少 2,024 億 4 千 7 百万円、財務活動による資金の減少 1,301 億 8 千 5 百万円等により、あわせて 456 億 2 千万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末には 1,889 億 2 千 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 2,784 億 9 千 7 百万円（前期比 99.7%増）となりました。これは、主に 1,562 億 1 千 4 百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、退職給付債務の計算における割引率変更により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 2,024 億 4 千 7 百万円（前期は 2,350 億 2 千 7 百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことや、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 1,301 億 8 千 5 百万円（前期は 1,292 億 2 百万円の増加）となりました。これは、主に借入金等の有利子負債の返済を行ったことによるものです。

4. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232,211	△178,179
有形固定資産の売却による収入	2,604	2,763
投資有価証券の取得による支出	△16,645	△26,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,720	19,042
子会社株式の取得による支出	△138	<u>△60</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,206	△9,533
事業譲受による支出	△405	△110
敷金及び保証金の差入による支出	△6,546	△5,282
その他	7,801	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△235,027</u>	<u>△202,507</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,670	△24,302
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	72,000	△72,000
長期借入れによる収入	134,083	61,703
長期借入金の返済による支出	△66,234	△46,641
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△100,135	△610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,137	△2,750
非支配株主からの払込みによる収入	258	3,634
非支配株主への払戻による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△51	△2,652
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△36,251	△46,319
非支配株主への配当金の支払額	—	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	<u>△0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	<u>△130,125</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	△4,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,778	△58,875
現金及び現金同等物の期首残高	198,733	234,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	14
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	234,544	188,923

## 【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232,211	△178,179
有形固定資産の売却による収入	2,604	2,763
投資有価証券の取得による支出	△16,645	△26,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,720	19,042
子会社株式の取得による支出	△138	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,206	△9,533
事業譲受による支出	△405	△110
敷金及び保証金の差入による支出	△6,546	△5,282
その他	7,801	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,027	△202,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,670	△24,302
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	72,000	△72,000
長期借入れによる収入	134,083	61,703
長期借入金の返済による支出	△66,234	△46,641
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△100,135	△610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,137	△2,750
非支配株主からの払込みによる収入	258	3,634
非支配株主への払戻による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△51	△2,652
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△36,251	△46,319
非支配株主への配当金の支払額	—	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	△130,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	△4,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,778	△58,875
現金及び現金同等物の期首残高	198,733	234,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	14
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	234,544	188,923

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,317百万円減少し、法人税等調整額が7,352百万円、その他有価証券評価差額金が2,029百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,111百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他包括利益である土地再評価差額金が1,111百万円増加しております。

【訂正後】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,317百万円減少し、法人税等調整額が7,352百万円、その他有価証券評価差額金が2,029百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,111百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他包括利益である土地再評価差額金が1,111百万円増加しております。

以 上